



今週のPOINT

国内株式市場

短期反発も上値はまだ重い、中期的には見直し機運も

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東急建設【東証1部 1720】ほか

テーマ別分析

住友鉱山が二次電池新工場建設へ

話題のレポート

日経平均の入れ替え候補銘柄に注目

スクリーニング分析

外国人投資家の保有比率が高まっている銘柄に注目

世界的な景気回復展望できるタイミングで日本株に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	東急建設 〈1720〉 東証 1 部	9
			T I S 〈3626〉 東証 1 部	10
			ベシス 〈4068〉 マザーズ	11
			プレミアンエイジング 〈4934〉 マザーズ	12
			フジクラ 〈5803〉 東証 1 部	13
			不二越 〈6474〉 東証 1 部	14
			シャープ 〈6753〉 東証 1 部	15
			ゼンショーHD 〈7550〉 東証 1 部	16
		読者の気になる銘柄	安川電機 〈6506〉 東証 1 部	17
			イオン 〈8267〉 東証 1 部	17
		テクニカル妙味銘柄	大東建託 〈1878〉 東証 1 部	18
			油研工業 〈6393〉 東証 1 部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

短期反発も上値はまだ重い、中期的には見直し機運も

■コロナ感染再拡大や需給悪化懸念で大幅下落

前週の日経平均は大幅に下落した。6月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想よりも大幅に増加した一方、失業率は前月より悪化し、賃金の伸びは前月比で減速。米連邦準備理事会（FRB）が量的緩和を即座に縮小させるほどの内容ではないとの見解が優勢となり、前週末の米株式相場を押し上げた。しかし、東京市場では雇用統計前の週末に既に売り方の買い戻しが入っていたことで、買い手の存在に欠くか週明けの日経平均は終始軟調。連休明け6日の米株市場では、6月のサプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況指数が予想を下回ったことで景気回復の鈍化懸念が浮上し、NYダウの下げ幅が一時400ドルを超えるなど総じて軟調だった。米株安のほか、週末にかけての上場投資信託（ETF）の分配金捻出に伴う需給悪化懸念が重しとなり、7日の日経平均は一時500円近くに下げ幅を広げた。8日は、米10年債利回りがおおよそ5カ月ぶりに一時1.3%を下回ったことが景気減速懸念を強めたほか、政府が東京都に4度目の緊急事態宣言を発出する方針と伝わったこともあり、日経平均は2日連続で200円超下落した。その後、東京五輪について一都三県での無観客開催が決定し、新型コロナウイルス変異株の世界経済への脅威が強まった。米長期金利が一段と低下するなか、8日の米株式市場ではNYダウが一時500ドル超下げたほか、金利低下を追い風に好調だったIT系グロース（成長）株も売られた。米主要株価3指数が揃って大きく下落したことに、やETF分配金捻出に絡む需給悪化も重なり、週末の日経平均は28000円を割り込んでスタートすると、一時27419.40円（前日比698.63円安）まで下押しした。後場に入ってから急速に下げ止まったが、27940.42円と28000円を回復できずに週を終えた。

■日本独自要因が重しに、安川電の決算反応に注目

今週の日経平均は短期的な戻りを試す展開か。ETFの分配金捻出に絡む需給悪化要因がなくなることや、前週に日経平均は800円あまり下げていることから、短期的には反発が予想される。著しい低下ぶりを見せる米10年物国債利回りについては、債券市場は既に年後半の景気減速を織り込みに入っているとの声も聞かれるが、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）までショート（売り持ち）を積み上げていた投資家が巻き戻しを迫られているという需給面によるところが大きいとの指摘も多い。実際、米国やドイツなどで経済指標の改善に鈍化が見られているのは確かだが、コロナショック後のV字回復においてはベース効果（ショック時の落ち込みにより前年比では数値が高く出ること）の影響でモメンタムが徐々に悪化するのとは自然なことだ。水準としては歴史的な高水準を維持しており、景気鈍

化を織り込むのは早すぎる印象も受ける。前週後半にかけて調整した米株式市場も週末には主要株価3指数が揃って過去最高を更新し、米長期金利も1.36%まで戻している。長期金利の反発や過度な景気減速懸念の後退を映して日本株も持ち直すことが想定される。一方、日本国内では株高を抑制する独自要因が多い。東京五輪に向けての感染再拡大リスクのほか、前回から1カ月も経たないうちの4度目の緊急事態宣言の発令、緊急事態宣言下での東京五輪開催の是非などを背景に、政権の求心力低下を懸念視する向きが増えている。政局の不透明感が海外勢の日本株買いを抑制する可能性も高く、目先の日本株の戻りは限定的なものとなりそうだ。一方、明るい材料も出てきた。今月下旬から主力製造業の4-6月期決算発表が始まるが、その前哨戦とも言える安川電機<6506>の第1四半期決算は市場予想を上回った。また、通期の業績予想を上方修正しており、こちらも市場予想を上回っている。上振れ度合いも揃って大きく好印象。今後の決算に対する期待につながる。安川電機のように第1四半期から高進捗率で業績上方修正を行う企業が増えれば、海外勢の見直し機運も高まっていくだろう。そのほか、海外での経済指標に注目。まず米国では物価関連の指標が複数発表される。足元で米国の期待インフレ率や長期金利は低下基調にあるが、インフレ懸念がなくなったわけではない。発表後の反応を見極める必要がありそうだ。また、米中で景気指標が多く発表される。足元で景気回復ペースの鈍化を懸念する向きも増えているだけに、世界経済をけん引する米中二大国の景気指標には注目が集まる。指標の鈍化が鮮明になると、更なる日本株買いの抑制にもつながりかねないため注視したい。

■3-5月期決算終盤戦、グロース株にも期待

3-5月期決算発表が終盤を迎える。週初から多数の決算が予定されており、週を通して決算を受けた個別株色が中心となりそうだ。特に指数寄与度の大きいファーストリテイリング<9983>の決算反応が注目される。また、米長期金利が低位にあるなか、グロース株の一層の復調にも期待したい。

■工作機械受注、中国4-6月期GDP、米小売売上高など

今週は12日に6月工作機械受注、米10年国債入札、13日に中国6月貿易収支、米6月消費者物価指数、米30年国債入札、14日に米6月生産者物価指数、米地区連銀経済報告（ページブック）、15日に日銀政策決定会合（7/16まで）、中国4-6月期国内総生産（GDP）、中国6月鉱工業生産、中国6月小売売上高、米7月ニューヨーク連銀製造業景気指数、米7月フィラデルフィア連銀景気指数、米6月鉱工業生産、16日に黒田日銀総裁会見、米6月小売売上高、などが予定されている。

株式会社フィスコ

新興株も先行き懸念重く、決算や IPO ラキールに注目

■コロナ懸念くすぶり、米金利の本格上昇も期待しにくく

今週の新興市場では、外部環境見みの神経質な展開が続くとみておきたい。先週末の米金利上昇に伴う欧米株高の流れを引き継ぎ、週初は買い安心感が広がるだろう。新興市場では直近IPO銘柄や個別材料株が循環的に買われ、個人投資家の物色意欲の根強さも感じられる。しかし、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念はなおくすぶり、米国債の需給状況を踏まえると目先は米長期金利の本格的な反転上昇も期待しにくい。国内外経済の先行き懸念に新興株も振らされそう

今週は、7月14日にUUUM<3990>、チームスピリット<4397>、アイドマ・HD<7373>、パリュエンスHD<9270>、15日にウエストHD<1407>、ティーケーピー<3479>、ココナラ<4176>、オキサイド<6521>、グッドパッチ<7351>などが決算発表を予定している。営業支援のアイドマ・HDは上場後初の決算発表となるが、前回の当欄でも取り上げたように成長期待が高い。期待に応える内容となるか注視したい。ワンダープラネット<4199>（14日）やテンダ<4198>（15日）も初の決算発表がある。また、強気の投資判断が相次ぎ出ているウエストHDなども業績動向が注目されそう。

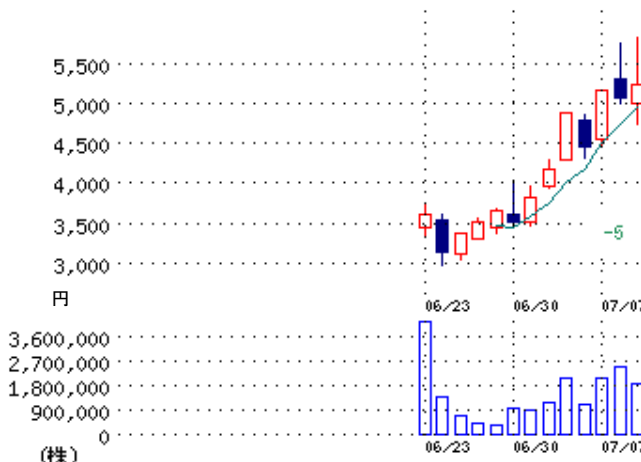
■16日にラキール上場、軽量感乏しいが成長期待高く

IPO関連では、7月16日にラキール<4074>がマザーズへ新規上場する。公開規模こそやや軽量感に乏しいものの、クラウド型アプリ開発ツール「LaKee! DX」の成長期待が高く、逆風下ながら堅調な出足が見込まれる。

マザーズ指数



アイドマ・HD<7373>



ウエストHD<1407>



企業決算シーズン開始/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

連休明け発表された6月ISM非製造業景況指数やサービス業PMI改定値が予想を下回ったため、景気回復の頭打ち懸念が浮上し、週初は軟調に推移した。石油輸出国機構(OPEC)にロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」の会合が増産で合意できずに終了したため、原油高が回復の障害になるとの懸念も重しとなった。しかし、連邦準備制度理事会(FRB)が公表した6月連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨で特にタカ派色が強まらず、安心感が広まり下げ止まった。週後半にかけて、東京で4回目の緊急事態宣言が発動され、五輪の5者協議で都内の会場すべて「無観客」を決定したとの報道をきっかけに新型コロナウイルス変異株流行が世界経済の回復を妨げるとの警戒感が再び強まり上値を抑制。一方、金利低下を受けて、ハイテク株は堅調に推移し、連日で史上最高値を更新した。長期金利の急速な低下が警戒されたが、テクニカルな動きにとどまったため、結局、週を通じて主要株式指数は上昇。終値ベースで史上最高値を更新した。

オンライン小売りのアマゾンが創業者のベゾス氏が5日に最高経営責任者(CEO)を退任、新CEOが着任したことに加えて、国防省が2019年にソフトウェアメーカーのマイクロソフトに付与した100億ドルのJEDIクラウド契約を破棄、この事業をマイクロソフトと本社に分担させる計画との報道が好感され上昇。銀行のJPモルガンやバンク・オブ・アメリカは、金利の低下を受けて、業績改善期待が後退し軒並み下落した。前週上場したばかりの中国の配車サービス、滴滴グローバルは、中国政府が海外上場企業の監視を強化する方針を示したことが嫌気され下落。上場価格を下回った。

■今週の見通し

高値警戒感や景気回復の頭打ち感が引き続き警戒されるが、企業の決算シーズン開始にともない好決算への期待を受けた買いに底堅く推移しそうだ。先週は、新型コロナウイルスのデルタ株などの変異株感染リスクが相場に織り込まれていないとの指摘が見られたほか、経済活動の再開を巡る好材料はすでに相場に織り込み済みとの見方から景気循環株の利益確定売りに拍車がかかった。国内の成長の勢いが頭打ちしつつあるほか、短期的には国内の大型株には増税と規制強化のリスクがあると警告し、金融アナリストが米国株全体の投資判断を引き下げる傾向も見られた。ただ、FRBが大規模な金融緩和を実施している中、資金があふれていることに

変わりはなく、中長期投資において、押し目は良い買い場になりそうだ。

欧州中央銀行(ECB)も先週、金融政策戦略レビューで中期的な物価目安を引き上げ、より長期に緩和策を維持する環境を整えた。例え、FRBが緩和策の解消軌道を開始したとしても、かなりペースが緩やかなものとなる可能性が強く、株式相場の上昇基調を劇的に混乱させる危険は今のところ少ないだろう。

経済指標では、6月消費者物価指数(CPI)(13日)、6月生産者物価指数(PPI)(14日)、7月ニューヨーク連銀景況指数、フィラデルフィア連銀景況指数、新規失業保険申請件数、6月輸入物価指数、6月鉱工業生産・設備稼働率(15日)、6月小売売上高、5月企業在庫、7月ミシガン大消費者信頼感指数、5月対米証券投資(16日)、などが予定されている。その他、FRBは14日に地区連銀経済報告(バーズブック)を公表する。この結果は、27日、28日に予定されている次回FOMCでの金融政策決定における参考材料となる。さらに、パウエルFRB議長は14日に下院金融サービス委員会、15日に上院銀行委で金融政策や経済情勢に関する半期に一度の証言を予定しており注目したい。証言を控えて、公表されたFRBの金融政策報告の中では、ワクチンの普及や緩和的な金融・財政政策支援により経済の強い成長がもたらされたとしたが、昨年の深刻なリセッションから立ち直り、大きな進展が見られるまで支援を続ける方針を再表明した。質疑応答では、緩和縮小や利上げの時期などを巡る発言に注目したい。

第2四半期決算シーズンがスタートする。金融では、ゴールドマンサックス、JPモルガン(13日)、バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、ウェルズファースト、ブラックロック、PNC(14日)、モルガンスタンレー(15日)、が予定されているほか、飲料メーカーのペプシコ(13日)、金属品メーカーのアルコア、仮想通貨プラットフォームのコインベース(15日)、などが予定されている。

金融決算では、引き続き順調な結果が予想されているものの、経済活動の再開が本格化した第1四半期の結果に及ぶのは困難と見られている。JPモルガンはすでに、金利の低下で通期金利収入の予想を引き下げた。最近の金利低下で、他行もこの動きに続く可能性があり、短期的な業績の障害になりそうだ。強いトレーディング収入で、埋めることができるかどうか注目だ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.20 円 ~ 111.20 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。新型コロナウイルスのワクチン接種が世界的に進展しているものの、足元で発表された経済指標から景気回復の一段感が示されている。また、産油国間の政策不一致による原油の需給引き締めが強まり、原油価格は不安定な動きを見せている。9日の米国株式市場で主要株価3指数は終値ベースで最高値を更新したが、世界経済の早期回復への期待は低下しており、日米の株価は調整圧力に押され、リスク回避的な取引はしばらく続く可能性がある。

このような状況下では、米連邦準備制度理事会（FRB）による将来的な金利引き上げの可能性を意識して、ドル選好地合いが見込まれる。今週発表の米経済指標で、6月の消費者物価指数や小売売上高が市場予想を上回った場合、金融緩和策の早期縮小観測が再浮上し、ドルは売りづらい展開となりそうだ。

【米・6月消費者物価コア指数（CPI）】（13日発表予定）

13日発表の米6月消費者物価コア指数（CPI）は前年比+4.0%と、5月実績の+3.80%を上回る見込み。米金融当局者は「インフレ高進は一時的な現象」とするが、市場予想を上回った場合、金融緩和策縮小への思惑が広がりやすい。

【米・6月小売売上高】（16日発表予定）

16日発表の6月小売売上高は、5月の前月比-1.3%から多少改善するものの、前月比マイナスとなる可能性がある。ただ、市場予想を上回った場合、景気悪化に対する警戒感は低下し、ドル買い材料となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.95 円 ~ 152.35 円

長期国債利回り予想レンジ

0.025 % ~ 0.050 %

■先週の動き

先週（7月5日～9日）の長期債利回りは低下。米量的緩和策の早期縮小観測は後退し、米長期金利が一段と低下したこと、東京都への緊急事態宣言再発令の可能性が高まったことから、日本経済のさらなる停滞を警戒して安全逃避的な債券買いが活発となった。ただ、自民党の二階俊博幹事長が7月9日、30兆円規模の補正予算に言及したことを受けて国債増発に対する警戒感がやや高まり、長期債利回りの低下は一服した。10年債利回りは、0.036%近辺で取引を開始し、7月6日に0.05%近辺まで上昇したが、8日にかけて0.02%近辺まで反落し、0.033%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は強含み。152円04銭で取引を開始し、6日に151円94銭まで下げたが、米長期金利の低下や株安を意識して反転。8日の夜間取引で一時152円59銭まで買われた。しかしながら、大型補正予算についての観測が浮上したことから、9日の取引で152円10銭まで反落し、152円22銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（7月12日～16日）の債券市場では、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。7月15-16日開催の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が賛成多数で決まる見込み。新型コロナウイルス感染再拡大が警戒されており、安全逃避的な債券買いがただちに縮小する可能性は低いものの、今年後半に大型経済対策が導入される可能性は消えていないことから、国債増発の思惑が浮上っており、長期債利回りのさらなる低下は難しくなりそうだ。

債券先物9月限は主に152円台前半で推移も、ポジション調整的な売りは一巡した可能性があるが、財政支出を伴う追加の経済対策が意識されていることから、債券先物の上値はやや重くなりそうだ。

短期リバウンドの公算、TSMC 決算や中国貿易統計など注目

先週の日経平均は軟調推移となった。雇用統計後の米国株高にもかかわらず週初から上値の重い展開になり、その後も、週後半の ETF 分配金捻出に絡んだ売り需要などが意識されたほか、世界的な景気減速懸念も強まる形となり、下値模索の動きになった。ただ、年金資金の買い観測なども強まった週末は、米時間外取引の上昇なども加わって、後場から急速に下げ渋る展開となっている。業種別では大半のセクターがマイナスサイドとなったなか、鉄鋼や化学などの景気敏感セクターの下げが目立った。東京都の 4 度目の緊急事態宣言発出などを警戒して、アフターコロナ銘柄が売り優勢となる場面も見られた。

個別では、本格化する 2、8 月決算期企業の決算発表に関心が集まった。TSIH、アスクル、ミタチ産業、ハイデイ日高、トーセイ、フェリシモ、前澤工業、ヤマシタヘルス、ハニーズ、わらべや日洋、イオン、OSG、SHIFT、USENNEXT、竹内製、オンワードなどは決算がポジティブ視され、ネクステージ、エスプールも出尽くし感先行後は切り返した。良品計画、アークス、キュービー、USMH、イオンモール、Sansan、ウエルシア、ヨンドシー、コジマ、乃村工藝社などは決算発表後に軟化した。株式売出とともに高水準の自社株買い実施を発表した東京産業は買い優勢、環境省が太陽光発電導入目標積み増しと報じられ、関連銘柄としてレノバなども強い動きに。燃料利用で鉄道・運輸機構と合意が伝わったユーグレナも上昇。一方、ソフトバンク G は中国ディディに当局が違法行為認定と伝わり弱材料視された。

先週末の米国株高なども支えに、今週の東京市場は買い先行の展開が見込まれる。ETF 分配金捻出に伴う売り需要の一巡なども買い安心感につながろう。一方、12 日から東京都は 4 度目の緊急事態宣言に入る。先々は決算やガイダンスの下振れ要因につながる可能性もあるが、短期的に悪材料視する動きは限定的にとどまろう。景気敏感株優勢の流れが想定されるが、なかでも、先週末に安川電機が決算を発表し、受注高や業績上方修正幅が想定以上になっていることで、設備投資関連などに期待感が高まりそうだ。

今週も 2、8 月期決算企業の発表が多く、12 日にはコスモス薬品、13 日には東宝、イズミ、14 日には不二越、いちご、クリレス、15 日にはファーストリテ、マネーフォワードなどが予定されている。海外では早くも 4-6 月期の決算発表がスタート。中心となるのは金融機関各社であり、国内の関連銘柄への影響が注目されよう。米長期金利の底打ち感なども金融株には追い風となる。最大の注目は TSMC の決算となり、半導体製造装置各社の行方を左右することになりそうだ。中国の経済指標も多く発表されるが、貿易収支などはややリスク要因として意識しておきたい。

東証では先週末に、新設市場の判定結果を各企業に通知している。目先、プライム市場上場に関する思惑が各企業で強まる可能性もあろう。ただ、プライム基準未達企業は、企業価値向上に向けた取り組みなどを今後積極化させる公算もあり、一概にネガティブに捉える必要もないと考える。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
7527	システムソフト	242.0	37.50	2791	大黒天物産	6,550.0	-18.53	空運業	1.96
3186	ネクステージ	2,131.0	17.54	3660	アイスタイル	477.0	-16.02	陸運業	0.89
3321	ミタチ産業	837.0	17.06	3053	ペッパーフードサービス	425.0	-14.83	精密機器	-0.17
2931	ユーグレナ	1,078.0	15.67	3563	FOOD & LIFE COMPANIE	4,260.0	-12.35	電力・ガス業	-1.06
2792	ハニーズホールディングス	1,183.0	15.53	7453	良品計画	2,060.0	-11.13	卸売業	-1.21
3396	フェリシモ	1,686.0	15.32	4443	Sansan	8,730.0	-10.92	建設業	-1.24
2395	新日本科学	1,023.0	15.07	4187	大阪有機化学工業	3,615.0	-10.85	電気機器	-1.43
9519	レノバ	4,860.0	14.89	7570	橋本総業ホールディングス	2,707.0	-10.36	下位セクター	騰落率 (%)
3393	スターティアホールディングス	2,014.0	14.63	8803	平和不動産	3,730.0	-10.34	鉱業	-5.70
5632	三菱製鋼	1,030.0	14.32	2695	くら寿司	4,155.0	-10.06	証券業	-4.92
3686	ディー・エル・イー	421.0	13.78	4931	新日本製薬	2,085.0	-10.01	鉄鋼	-4.59
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	2,770.0	13.39	9948	アークス	2,160.0	-10.00	ゴム製品	-4.10
3697	SHIFT	19,300.0	11.63	9716	乃村工藝社	884.0	-9.98	繊維業	-3.92
2183	リニカル	1,012.0	10.96	3004	神栄	1,240.0	-9.95	パルプ・紙	-3.88
3608	TS1ホールディングス	370.0	10.78	6165	パンチ工業	608.0	-9.93	化学工業	-3.75

値戻し、ボリンジャーなど底値到達示唆

■ボリンジャーバンドは5本線収束から発散に転じる

先週（7月5日-7月9日）の日経平均は2週連続で下落した。週間ベースの下げ幅は842.86円（前週282.90円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は6月5週（6月28日-7月2日）、現物・先物合算で3週ぶりの売り越しに転じた。売り越し額は4944億円（前週831億円の買い越し）。現物は2週連続の売り越し。金額は2591億円（前週1189億円）に膨らんだ。

先週は下向きの5日線を7月7日に下抜け、9日にかけて3日続落。週末終値は節目の28000円を下回った。

今週の日経平均は短期的な急落の反動で値を戻す展開が予想される。9日はローソク足が25日線比で-4.81%と底割れ警戒ラインの-5%手前まで下ヒゲを伸ばした後に陽線を描き、下値での買い需要を確認した格好。

ストキャスティクスでは、%Kが8日に0%を付けた後、9日は上向きの%Dを上回って底値到達からの反転開始接近を示唆している。

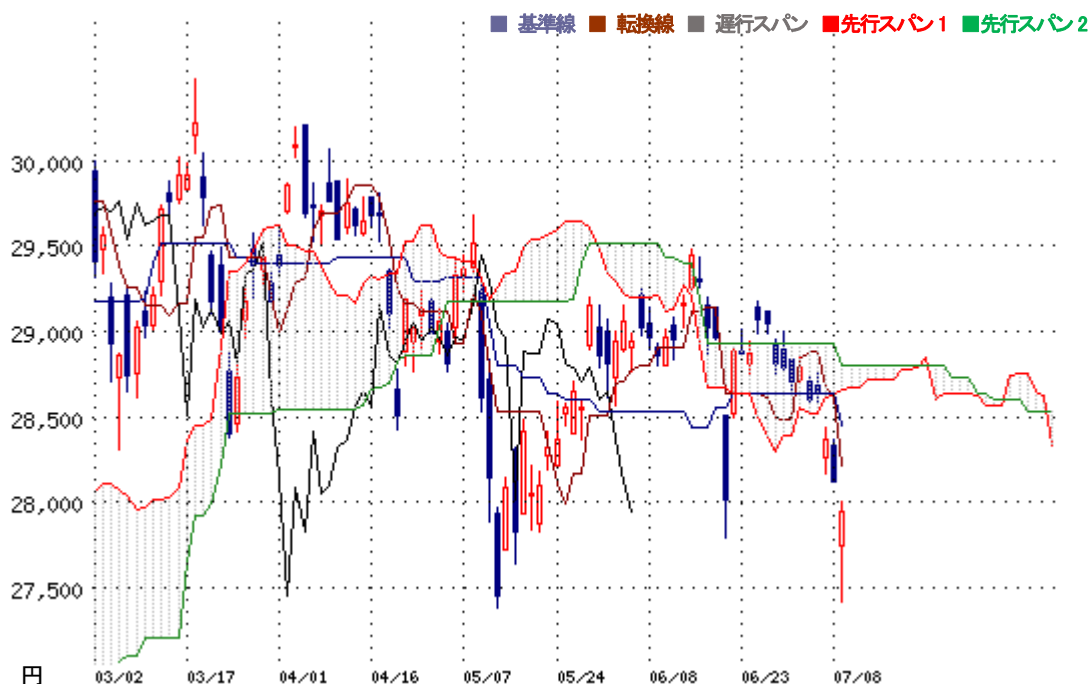
ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値は-2 σ を下回っているが、ザラ場で-4 σ 近くまで売られた後とあって、底値到達後の短期反転トレンドの初動段階とみられる。今週は中心線に向かって値を戻していく流れが予想されよう。

先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均を構成する225銘柄のうち29銘柄（前週末89銘柄）とボトム圏入りの目安となる20%（45銘柄）を下回る水準まで減少。東証1部全体でも24%（前週末53%）に急減している。このため、投資家の買い余力は弱いながらも反転の機運が高まる。

ボリンジャーバンドでは+1 σ 相当の値幅が359.00円（前週末244.39円）に拡大。-2 σ から+2 σ までの各線は互いに間隔を狭める5本線収束から5本線発散に転じており、日々の価格変動幅が拡大し値動きが荒くなる展開が予想される。

上値目標は6、7日に形成した窓埋めに相当する28587.61円や一目均衡表の雲上限（7月29日まで28796.96円で横ばい）、緩やかに下降中の25日線（先週末28805.92円）が挙げられよう。

一目均衡表（日経平均）



東急建設〈1720〉東証1部

21年3月期を底に業績は回復傾向が続こう

■東急グループ外にも広く事業を展開

土木事業と建築事業を中心に不動産事業、国際事業等に加え、競争力拡大・収益多様化に取り組んでいる。東急グループ向けは21年3月期受注ベースで全体の約9%であり、グループ外にも広く事業を展開している。

■株価は2016～19年の平均水準と比較すると低位にある

21年3月期は政府建設投資が堅調に推移する一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、民間企業では事業計画の縮小・変更の動きが一段と進み、民間建設投資が減少するなか売上高は前期比28.1%減の2314億円、営業利益は同82.5%減の35億円となった。しかし受注高については次年度以降の業績回復に向け大幅増加し前期比49.2%増の3209億円となった。中長期的にはコロナ禍の収束を受けて21年3月期を底に業績は回復傾向が続くと思われる。国内建設投資は国土強靱化の継続と企

売買単位	100 株
7/9 終値	793 円
目標株価	1000 円
業種	建設

業の設備投資の回復により2025年頃までは堅調に推移し、同社業績もこれに沿った動きが期待される。22年3月期の利益水準はまだ低いと、今後数年かけてコロナ前水準に回復していくことが予想される。株価については業績回復に先んじて2016年～2019年の平均的な水準である1000円レベル到達が期待される。

★リスク要因

国内建設市場の大幅な落ち込みなど。

1720:日足

25日移動平均線をサポートとしたトレンドが継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	320,711	31.6%	21,416	22,128	17.5%	16,118	151.05
2019/3連	331,437	3.3%	21,987	22,932	3.6%	15,504	145.37
2020/3連	322,170	-2.8%	20,315	21,969	-4.2%	14,903	139.79
2021/3連	231,483	-28.1%	3,549	4,891	-77.7%	2,647	24.95
2022/3連予	285,000	23.1%	7,000	7,300	49.3%	4,800	45.87

T I S 〈3626〉 東証 1 部

DX本格化により連続増収増益を目指す

■クレジットカードのシステム開発ではシェア約50%

システムインテグレーターで、インテック、アグレックス、クオリカ、AJSなどを傘下に持つ TIS インテックグループの中核企業である。「システム・インテグレーション」「システム開発」「アウトソーシング」「コンサルティング」「クラウドサービス」を中心に事業展開している。業種別売上高構成は、サービスの比率が最も高く 26.4%で、金融や製造、流通向けなど幅広い業種にサービスを提供している。金融・決済分野は同社の強みの一つであり、クレジットカードの基幹システム開発では国内市場シェア約 50%、ブランドデビットカードのサービス提供・システム開発では国内市場シェア約 80%を誇る。

■11期連続増収、10期連続営業増益を実現

21 年 3 月期まで 11 期連続増収、10 期連続営業増益を続けており、今後も顧客のデジタル変革需要や加速するキャッシュレス

売買単位	100 株
7/9 終値	2817 円
目標株価	3200 円
業種	情報・通信

化に伴うシステム改修・開発ニーズを取り込み増収増益が続こう。株価については、今後の成長性および類似企業バリュエーションに照らし合わせると 3200 円程度まで上昇余地があると思われる。

★リスク要因

国内企業の設備投資の落ち込みなど。

3626: 日足

75 日移動平均線をサポートとした上昇傾向が継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	405,648	3.1%	32,743	32,795	21.1%	20,620	241.44
2019/3連	420,769	3.7%	38,043	38,603	17.7%	26,034	307.83
2020/3連	443,717	5.5%	44,839	46,070	19.3%	29,411	350.35
2021/3連	448,383	1.1%	45,748	39,257	-14.8%	27,692	110.51
2022/3連予	470,000	4.8%	48,500	48,500	23.5%	32,200	128.78

ベシス〈4068〉マザーズ

6 月上場、成長期待高いインフラテック企業

■ハイテク色強く公開価格は保守的だったか

成長期待の高い 6 月上場企業で、8 月に通期決算発表を予定している。既に始まった 2022 年 6 月期の業績拡大を織り込み、一段の上値を試す余地は十分あるだろう。同社は、携帯電話や IoT(モノのインターネット)のインフラ・ネットワーク構築・運用保守を手掛ける。「インフラテック」を標榜し、現場監視システム「BLAS」を開発するなどハイテク色が強い。既に公開価格(2040 円)を大きく上回る株価水準だが、電気通信工事会社並み PER の公開価格設定が保守的だったのだろう。

■5Gインフラ投資など取り込み好調続きそう

5G(次世代通信規格)インフラ投資や楽天モバイルのエリア構築案件を取り込み、21 年 6 月期は大幅な増収増益となる見込み。現在はスマートメーター中心の IoT サービスも遠隔監視ニーズの高まりが期待でき、市場予想コンセンサスでは 22 年 6 月期

売買単位	100 株
7/9 終値	6570 円
目標株価	7700 円
業種	情報・通信

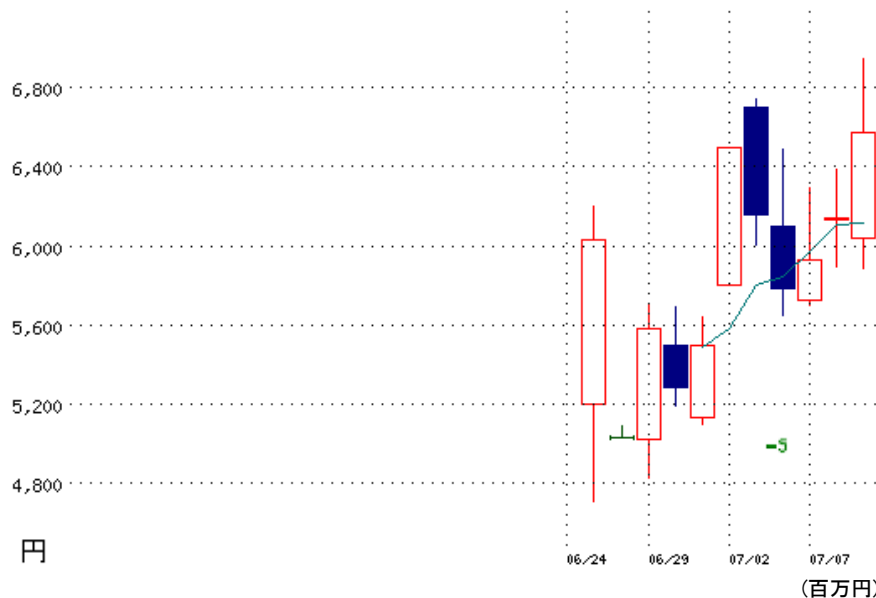
以降も 2 割前後の増収と 4 割前後の増益が続くとみられている。初値(5200 円)の 21 年 6 月期予想 PER はおよそ 40 倍だったが、今後は 22 年 6 月期市場予想 PER40 倍程度の 7700 円あたりまで上値を試す場面が出てきそうだ。

★リスク要因

コロナ禍による工事遅延、顧客企業の投資抑制。

4068: 日足

初値後も堅調な展開で、先週末には 7000 円に迫る場面も。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/6単	1,666	17.9%	-	69	-6.8%	-22	-
2018/6単	3,004	80.3%	-	153	121.7%	211	6,762.25
2019/6単	3,092	2.9%	108	101	-34.0%	61	1,972.22
2020/6単	3,263	5.5%	123	117	15.8%	69	2,240.00
2021/6単予	4,819	47.7%	327	325	177.8%	199	127.46

プレミアアンチエイジング〈4934〉マザーズ

米倉涼子さん出演 CM 効果も寄与、中国テンセントとの提携効果にも期待

■主カブランドで新商品が好発進

メーク落としや美容液など基礎化粧品品の製造・販売を行う。通信販売が売上高の 76% (20 年 7 月期)。小売店への卸売りや海外販売なども展開する。20 年 12 月に上場した。21 年 7 月期第 3 四半期 (20 年 8 月 - 21 年 4 月) 営業利益は 44.28 億円。今期第 2 四半期より連結決算だが、前年同期の単体比 5.3 倍となった。主力ブランドの「デュオ」で好評だった限定品を定番商品化し好調だったほか、毛穴ケア商品が、従来手薄だった 20 代の消費者ニーズを捉え、売上げを伸ばした。また、第 2 のブランドとして育成中の「カナデル」が、米倉涼子さんが出演のテレビ CM の効果もあり、売上が拡大した。21 年 7 月期営業利益は 44.00 億円予想。20 年 7 月期 (非連結) は 16.53 億円だった。

■中国での事業展開が加速

同社は中国事業を重要戦略としており、今年 4 月に中国テン

売買単位	100 株
7/9 終値	16120 円
目標株価	21810 円
業種	化学

セントと提携した。また、中国で話題のアイドルグループのメンバーをアンバサダーとして起用したプロモーション活動を計画するなど、中国での事業展開を加速している。株価は調整をはさみつつも堅調。5 月高値 17120 円から 6 月安値 12430 円までの調整幅 4690 円の倍返し水準となる 21810 円を目標株価とした。

★リスク要因

コロナ禍長期化による国内化粧品市場の低迷など。

4934: 日足

調整はさみつつも大勢上昇波動継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/7単	2,328	-	-	4	-	-12	-
2018/7単	4,975	-	138	140	-	95	238,701.92
2019/7単	11,929	139.8%	242	235	67.9%	174	435.80
2020/7単	20,508	71.9%	1,653	1,635	595.7%	1,143	2858.6
2021/7連予	31,500	-	4,400	4,380	-	2,710	317.09

フジクラ〈5803〉東証1部

データセンタやFTTx 関連の需要が拡大する見通し

■各国のデータセンタ、FTTxに対応した需要が強い

22年3月期はエレクトロニクス事業の減収のほか銅価格の影響を鑑みて2ケタ営業減益を見込んでいる。しかし、デジタル機器向けの巣ごもり需要の反動などがあつたとしても、エネルギー・情報通信事業において各国のデータセンタ、FTTx に対応した需要が強いことや銅価格の上昇傾向により業績改善が期待される。また、前期までの特損計上による経営体質改善も期待される。一方、半導体不足に伴う自動車メーカーの生産調整に伴う影響は警戒されるところであるが、前下期から生産性改善が見られている。

■英国拠点でも超高密度光ケーブルの製造を始める

今下期をめどに英国拠点でも超高密度光ケーブルの製造を始めるものと伝えられている。製造ラインを新設し、外皮が低摩擦で空気圧により効率敷設が可能なエアブロータイプの製品を地産地

売買単位	100 株
7/9 終値	545 円
目標株価	600 円
業種	非鉄金属

消で供給するようだ。株価はリバウンド基調を強めてきており、75日移動平均線を支持線に変えてきている。5月高値 598 円が視野に入ってきており、節目の 600 円を目標とする。信用倍率は 1.31 倍と5月の5倍台から取り組みが大きく改善している。

★リスク要因

自動車メーカーの生産調整の長期化など。

5803: 日足

75 日移動平均線を突破し5月の急落局面で空けた窓を埋める。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	740,052	13.2%	34,343	34,122	4.8%	18,359	64.36
2019/3連	710,778	-4.0%	27,679	21,020	-38.4%	1,453	5.09
2020/3連	672,314	-5.4%	3,346	1,312	-93.8%	-38,510	-
2021/3連	643,736	-4.3%	24,422	18,380	1300.9%	-5,369	-
2022/3連予	600,000	-6.8%	20,000	16,500	-10.2%	6,500	23.60

不二越〈6474〉東証1部

自動車生産など想定以上に改善、ベアリングや油圧機器の販売伸びる

■第2四半期の業績上ぶれ観測

足元で自動車生産などが想定以上に改善しており、主力のベアリングや油圧機器の販売が伸びているよう。これにより 21 年 11 月期上半期の営業利益が 60 億円程度(会社計画 34 億円)になったとの観測が報じられている。14 日に上半期決算の発表を控えているが、市場予想は 43 億円程である。通期計画の上振れへの期待にも繋がりやすい。また、足元では製造業の設備投資の増加を背景に、産業用ロボットや工作機械も販売が回復している。

■修正リバウンドの動きが強まる展開を想定

株価は 3 月 19 日につけた 5170 円をピークに調整を続けており、6 月 3 日には 3855 円まで下落し年初来安値を更新。しかし、直近で緩やかなリバウンドを見せてきており、先週末には上値抵抗線の 25 日移動平均線を突破。75 日線が新たな上値抵抗として

売買単位	100 株
7/9 終値	4190 円
目標株価	4510 円
業種	機械

意識されるものの、同線を捉えてくるようだと修正リバウンドの動きが強まる展開が意識される。目標株価は 3 月高値から 6 月安値の下落分に対する半値戻し水準にあたる 4510 円を目標とする。信用倍率は 1.21 倍と取り組み妙味が出てきたほか、買い残高はそれ程積み上がっておらず、戻り売り圧力は強くなさそうだ。

★リスク要因

自動車メーカーの生産調整の長期化など。

6474: 日足

上値抵抗線の 25 日移動平均線を突破し 75 日線を視野に入れる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/11連	237,461	12.3%	16,130	14,690	89.2%	9,747	39.22
2018/11連	252,209	6.2%	15,306	13,901	-5.4%	8,945	359.96
2019/11連	249,077	-1.2%	13,348	12,241	-11.9%	8,245	331.89
2020/11連	201,055	-19.3%	6,850	5,508	-55.0%	2,458	100.85
2021/11連予	205,000	2.0%	8,000	6,800	23.5%	4,000	163.97

シャープ〈6753〉東証1部

五輪無観客開催やコロナ長期化で白物家電の需要継続に期待

■21年3月期は大幅増益を見込む

22年3月期は営業利益が前期比21.5%増と大幅増益を見込む。主力のブランド事業で、スマートライフでは家電や住宅用エネルギーソリューションの拡大に取り組み、AIoT事業の強化や基盤構築を加速、PCIやヘルスケアの強化を図る。8Kエコシステムではテレビのグローバル化を加速、新規領域ではNECとの合弁会社と連携して業務用ディスプレイの拡大に取り組む方針だ。そのほか、ICT領域では、PC事業のグローバル化を進展、新規領域ではクラウドを活用したテレワークや教育向けソリューションの拡大、デジタルヘルス事業の創出も加速する計画だ。

■チャートでは底打ち感強まる

政府は東京オリンピックの一都三県での無観客開催、東京都への4度目の緊急事態宣言を決定した。外出自粛やオリンピック中継による巣ごもり需要の増加で、テレビや白物家電の買い替

売買単位	100 株
7/9 終値	1753 円
目標株価	2081 円
業種	電気機器

え需要が高まることが期待される。株価は足元軟調な動きが続いていたが、前週末には一時200日移動平均線を割り込みながらも下げ止って同線上に復帰。底打ち感が強まった。また、直近4カ月におけるレンジ下限まで調整済みである。まずは5月高値の2081円を目標としたい。

★リスク要因

半導体の供給不足による生産への影響。

6753: 日足

200日移動平均線ところで長い下げを形成し、底打ち感強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	2,427,271	18.4%	90,125	89,320	256.3%	70,225	106.07
2019/3連	2,394,767	-1.3%	77,388	62,849	-29.6%	64,012	100.08
2020/3連	2,262,284	-5.5%	51,464	50,175	-20.2%	13,726	22.47
2021/3連	2,425,910	7.2%	83,112	63,175	25.9%	53,263	87.20
2022/3連予	2,550,000	5.1%	101,000	91,000	44.0%	76,000	124.43

ゼンショーホールディングス〈7550〉東証1部

今期大幅増益予想、海外展開の加速で成長期待高まる

■主要事業で2桁増収見込む

「すき家」「なか卯」の牛丼事業が売上高の36%、「はま寿司」などファストフード事業が23%、「ココス」「ジョリーパスタ」などのレストランが15%、スーパーマーケット事業が15%を占める。店舗数は海外含め9948店舗（うちFC4395店舗）（21年3月期）。21年3月期営業利益は前期比42.2%減の120億円。新型コロナの影響などによりレストラン事業などが苦戦した。22年3月期営業利益は前期比86.3%増の225億円予想。牛丼、ファストフード、レストランなど前期に売上高が減少した事業で2桁増収を見込み、営業利益は、20年3月期の209億円を上回る予想。

■海外展開が一段と加速

同社はコロナ後に向けての展開を加速しており、この6月に政策投資銀行から劣後ローンなどで300億円を調達した。日本経済新聞社の報道によると、調達資金のうち200億円は新規出店

売買単位	100 株
7/9 終値	2784 円
目標株価	3584 円
業種	小売

に充てるとしている。同社は今期、504店舗の新規出店を計画しているが、このうち海外出店は388店舗。すでに店舗の約半数は海外店舗だが、今後、海外展開がさらに加速しそうだ。株価は底堅く推移している。年初来高値3125円から5月安値2666円までの調整幅の倍返し水準となる3584円近辺を目標株価としたい。

★リスク要因

海外展開でのカントリーリスクなど。

7550: 日足

200日移動平均線がしっかりとサポート。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	579,108	6.4%	17,611	17,656	-2.2%	8,001	54.18
2019/3連	607,679	4.9%	18,834	18,211	3.1%	9,924	67.93
2020/3連	630,435	3.7%	20,918	19,903	9.3%	11,978	80.31
2021/3連	595,048	-5.6%	12,088	12,215	-38.6%	2,259	14.82
2022/3連予	688,063	15.6%	22,516	20,789	70.2%	9,139	60.08

安川電機 東証1部<6506>/想定以上の好決算評価の動きを想定

先週末に第1四半期決算を発表している。営業利益は129億円で前年同期比2.1倍と急拡大する状況になっている。コロナ禍からの正常化が進んだことで、製造業全般の設備投資が回復、主力のモーションコントロール、ロボットともに大幅な売上回復となっている。国内外すべての地域で売上が伸長。想定以上の受注が続いているとして、通期予想は従来の420億円から540億円、前期比98.7%増にまで上方修正。年間配当金も40円から52円に引き上げている。

通期の市場コンセンサスは460億円程度であったとみられ、大幅な上振れとなった印象が強い。受注高も前年同期比47%増、前四半期比で20%増となり、期待以上のものと受けとめられる。5月中旬をボトムに株価は上昇基調にあるが、一段と評価を高める公算が大きい。上値抵抗線の6000円レベルを再度トライする動きを想定。



イオン 東証1部<8267>/下値到達感広がり見直しの動きへ

7日に第1四半期決算を発表、営業利益は392億円となり、前年同期比517億円の損益改善となった。SMは反動減となったが、GMS、総合金融。サービス・専門店などが大きく回復する形に。とりわけ、総合金融の上振れを背景に計画も上回る着地となっているもよう。ただ、翌日の株価は好決算評価で買いが先行したものの、地合いの悪化も重なって、75日線レベルで戻り売りに押される動きとなった。

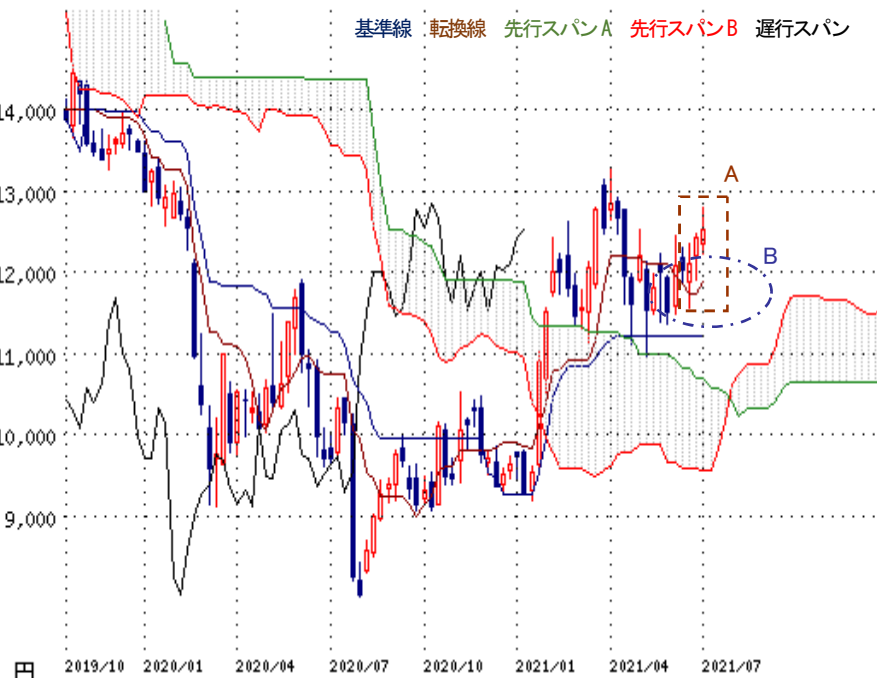
週末は売り一巡後に切り返す展開となった。下値支持線を割り込んだ後の明確な切り返しによって、下値到達感は強まったものとみられる。東京都の緊急事態宣言再発出の影響は十分に織り込んだとも考えられ、今後は業績回復期待を背景として、見直し買いの動きが活発化するものとみられる。アナリストの売り推奨が多い銘柄であり、ショートカバーの余地も大きいと考えられよう。



大東建託

東証1部(1878)

週足ベースの一目均衡表。先週は雲上限との乖離幅を拡大して三役好転下での買い手優位の形状が一段と鮮明になった。ローソク足は3本連続陽線で終了。高値安値終値がいずれも連続して前週水準を上回る赤三兵を示現して強い上昇圧力をうかがわせている(点線・四角A)。また、転換線が下降5回を経て上向きに転じてスピード調整終了と上昇再開を示唆している(点線・丸B)。4月高値13250円クリアでボックス離脱が確定し、その後の上放れが期待できよう。



油研工業

東証1部(6393)

日足ベースのローソク足。先週は7月8日に大陰線を引いて25日線を下回ったが、6月21日安値に対する下値切り上げ型の二番底を形成して値を固めた(点線・四角A)。翌9日は上ヒゲのない陽の大引け坊主で反発し、終値は上向きの25日線やその上を走る5日線上方に戻して上昇トレンド継続を確認した格好。5月17日の戻り高値1781円クリア後は目立った節目はなく、3月23日に付けた年初来高値1845円(点線・丸B)奪回に向けた強気展開が予想される。



テーマ別分析: 住友鋳山が二次電池新工場建設へ

■EV 関連材料では日本企業も負けていない

住友金属鋳山<5713>が7月6日、自動車の電動化進展に伴う車載用二次電池の需要拡大に対応するため、二次電池用正極材を増産すると発表している。愛媛県新居浜市の別子地区に新工場を建設するとともに、播磨事業所（兵庫県加古郡）で設備増強を行う。設備投資総額は両拠点合計で470億円。2025年の完成を目指す。

車載用二次電池の主要材料である正極材、負極材、電解液の3分野は既に中国企業が高シェアを握るに至っているが、今後は日本企業による巻き返しも期待される、なお、セパレーターについては旭化成<3407>が世界トップレベルの地位を有し、全固体電池の技術分野では日本企業の優位性も保たれている。

■主な「車載用二次電池」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/9株価	概要
3407	旭化成	東証1部	1170	電気ショートを防ぐセパレーター(絶縁材)で世界トップ
3891	ニッポン高度紙工業	JASDAQ	3480	高耐熱リチウムイオン二次電池用セパレータの開発を5月に発表
4047	関東電化工業	東証1部	987	リチウムイオン二次電池の電解液添加剤ホウフッ化リチウムを扱う
4080	田中化学研究所	JASDAQ	850	リチウムイオン電池等2次電池向け正極材料メーカー
4098	チタン工業	東証1部	1861	リチウムイオン電池用チタン酸リチウムを手掛ける
4109	ステラ ケミファ	東証1部	2798	リチウムイオン電池用添加剤手掛ける
4188	三菱ケミカルホールディングス	東証1部	927.4	リチウムイオン電池用電解液の大手
5218	オハラ	東証1部	1413	リチウムイオン電池の劣化を抑え、長寿命化させる機能を開発
5333	日本碍子	東証1部	1804	小型・薄型・高耐熱リチウムイオン二次電池「エナセラ」を開発
5713	住友金属鋳山	東証1部	4291	車載電池向け正極材を増産、別子地区に新工場を建設
5759	日本電解	マザーズ	3810	EV電池向け電解銅箔を手掛ける
6245	ヒラノテクシード	東証2部	2679	リチウムイオン電極塗工システムでトップシェア
6619	ダブル・スコープ	東証1部	603	リチウムイオン電池セパレーター専業
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	東証1部	2726	車載用リチウムイオン電池をトヨタ自動車に供給
6752	パナソニック	東証1部	1296	トヨタ自動車と車載用リチウムイオン電池を増産へ
6863	ニレコ	JASDAQ	924	リチウムイオン電池向けの電極シート検査装置を手掛ける
6864	エヌエフホールディングス	JASDAQ	1823	評価システムのほかリチウムイオン蓄電システムを展開
6955	FDK	東証2部	1106	旭化成と合併でリチウムイオン電池キャパシタ事業を展開
6996	ニチコン	東証1部	1158	急速充放電できる小型リチウムイオン二次電池を開発
7760	IMV	JASDAQ	773	EVのリチウムイオン電池性能試験を展開

出所: フィスコ作成

外国人投資家の保有比率が高まっている銘柄に注目

■世界的な景気回復展望できるタイミングで日本株に注目

新型コロナウイルスワクチンの普及によって、世界的な景気回復が展望できる状況になりつつある。グローバルな景気との連動性が高いとされる日本株への関心が今後高まってくる余地もあろう。とりわけ、足元で海外投資家の株式保有比率が高まっているような銘柄は、より日本株買い活発化の際の資金流入が期待できよう。3 月期決算企業の有価証券報告書が出揃ったタイミングで注目したい。

スクリーニング要件としては、①3 月期決算企業、②外国法人持株比率が 10%以上、③外国法人持株比率変化率が 3 期連続で 15%以上。

■外国人持株比率の上昇銘柄

コード	銘柄	市場	7/9株価 (円)	時価総額 (億円)	外国法人持 株比率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2148	アイティメディア	東証1部	2,067.0	424.4	10.81	8.79	79.72
3923	ラクス	東証1部	3,315.0	6,007.3	18.60	239.65	—
4323	日本システム技術	東証1部	1,505.0	84.5	11.03	-8.23	152.37
4970	東洋合成工業	JASDAQ	12,790.0	1,041.5	26.19	50.83	302.38
5008	東亜石油	東証2部	2,738.0	340.7	38.46	34.61	160.78
5990	スーパーツール	JASDAQ	2,122.0	44.2	19.74	-2.66	181.94
6088	シグマックス	東証1部	2,299.0	532.3	16.08	48.04	78.49
6541	グレイステクノロジー	東証1部	1,499.0	425.7	46.61	-47.95	28.26
7748	ホロン	JASDAQ	3,005.0	114.9	14.35	-41.65	87.01
7863	平賀	JASDAQ	1,060.0	42.6	17.96	163.03	68.81
8138	三京化成	東証2部	3,150.0	49.1	15.96	17.32	67.43
9519	レノバ	東証1部	4,860.0	3,800.4	17.83	379.76	65.31

(注) 株価騰落率は1年前との比較

出所：フィスコアプリより作成

日経平均の入れ替え候補銘柄に注目

■日経平均株価指数算出概要および構成銘柄選定基準の改定

SBI証券は、日経平均の入れ替え候補銘柄に注目している。日本経済新聞社は7月5日、「日経平均株価指数算出概要および構成銘柄選定基準の改定」を発表した。記載された主な改定は次の通り:1)従来の「みなし額面」を「株価換算係数」に改め、新規採用銘柄への設定ルール(※)を変更。2)定期見直しでは、7月末を基準日として10月の第一営業日に実施。また、入替銘柄数に上限3銘柄を設定。3)選定の対象を東証1部から東証プライム市場に変更(2022年4月〜)。4)除数の桁数を小数点以下8桁に拡大(2022年6月〜)。同レポートでは、これらの要件を前提に銘柄市場流動性やセクターバランスによる採用・除外基準を基に定量スクリーニングを行った、日経平均銘柄入替2021の入れ替え銘柄予想を掲載する。

新規採用銘柄への設定ルール(※)では、「株価換算係数」は原則として1を設定するが、株価が日経平均構成銘柄の採用株価合計の1%を超える場合には、1%を超えない1以下の値を0.1刻みで設定する。この新規採用基準のルールと、日経平均に連動する商品の世界の資産残高を21兆円と試算した売買インパクトを掲載する。

日経平均の銘柄入替銘柄予想(SBI証券)

候補	コード	企業名	市場流動性						売買インパクト	
			日経セクター	日経業種名	株価	平均ランク	時価総額 (100万円)	20日平均 出来高	推定売買枚数/ 20日平均出来高 (日)	推定売買枚数/ 浮動株調整後枚 数
組み入れ	9201	JAL	運輸・公共	空運	2,560	77	1,119,087	6,194,520	4.28	7.47%
組み入れ	7974	任天堂	消費	サービス	66,760	81	8,790,222	762,070	3.48	2.95%
組み入れ	3092	ZOZO	消費	小売業	3,640	101	1,134,385	695,940	38.12	27.88%
除外	5714	DOWAホールディングス	素材	非鉄金属製品	4,485	418	278,022	210,495	25.21	13.38%
除外	5232	住友大阪セメント	素材	窯業	3,010	465	116,316	164,940	16.09	9.15%

注:データと分析時点は7月6日

※出所: SBI証券

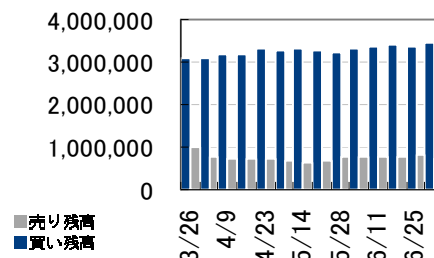
軟調局面での押し目買いの動き

7月2日時点の2市場信用残高は、買い残高が742億円増の3兆4385億円、売り残高が874億円減の7174億円。買い残高が2週間ぶりに増加し、売り残高は2週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-8.19%から-8.11%とやや改善し、売り方の評価損益率は+5.58%から+8.04%になった。なお、信用倍率は4.18倍から4.79倍となっている。

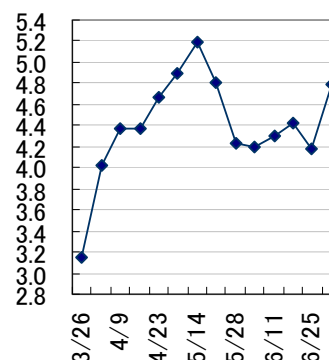
今週(6月28日-7月2日)の日経平均は前週末終値比282.90円安の28783.28円。週初はバイデン米大統領が掲げるインフラ計画の実現に向けた進展が支えとなったものの、独自の株高材料が見当たらないなか、29000円を明確に超えられない上値の重さが目立った。また、米インフラ計画の早期成立に対して懐疑的な見方が出ると支援材料もなくなり、29日からは短期筋による先物の売りが見られるようになり、水準を切り下げる展開が続いた。30日も結局、月末最終営業日の株安アノマリーを払拭できず3日続落。東京五輪開催を前に国内での新型コロナウイルス感染再拡大なども懸念されるなか、海外勢の先物売りが続き、1日には28000円台半ば近くまで下げる場面も。週末は、米雇用統計の発表前に売り方の買い戻しが入り反発したが、買い一巡後はこう着相場に。

個別では、欧米市場で営業再開や稼働率回復が早まっていく兆しが見えたことから、シネマ用ランプの販売が増加するとして通期業績予想の上方修正をウシオ電機<6925>が発表。これが材料視され急伸するなか、反動安を狙った新規売りが積み上がる形に。イーレックス<9517>は、株価が6月半ば以降、強い上昇基調を続ける中で、新規売りが積み上がっている。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/9終値 (円)	信用買残 (7/2:株)	信用売残 (7/2:株)	信用倍率 (7/2:倍)	信用買残 (6/25:株)	信用売残 (6/25:株)	信用倍率 (6/25:倍)
6925	東証1部	ウシオ電	2,054.0	832,500	574,500	1.45	755,900	160,000	4.72
4768	東証1部	大塚商	5,700.0	22,500	381,900	0.06	19,900	132,700	0.15
9517	東証1部	イーレックス	2,886.0	1,087,600	1,233,000	0.88	1,023,200	476,400	2.15
1911	東証1部	住友林	1,985.0	1,857,400	3,137,100	0.59	1,127,300	821,700	1.37
7513	東証1部	コジマ	679.0	309,600	1,627,500	0.19	348,700	888,300	0.39
7309	東証1部	シマノ	27,955.0	19,000	77,700	0.24	27,300	55,400	0.49
7616	東証1部	コロワイド	2,026.0	122,500	1,454,800	0.08	209,000	1,292,500	0.16
6861	東証1部	キーエンス	56,310.0	189,200	75,600	2.50	299,400	59,800	5.01
4934	マザーズ	Pアンチエイジ	16,120.0	695,700	177,300	3.92	753,400	100,700	7.48
6758	東証1部	ソニーG	11,055.0	3,942,000	545,100	7.23	4,685,700	373,300	12.55
3923	東証1部	ラクス	3,315.0	498,800	1,072,500	0.47	488,600	603,500	0.81
3038	東証1部	神戸物産	3,740.0	1,905,500	762,200	2.50	2,101,400	498,200	4.22
7211	東証1部	三菱自	306.0	16,490,700	8,340,300	1.98	20,204,200	6,571,400	3.07
6254	東証1部	野村マイクロ	4,410.0	687,100	348,200	1.97	725,200	237,500	3.05
6502	東証1部	東芝	4,830.0	1,516,100	223,200	6.79	1,665,300	172,300	9.67

コラム:ドイツ議会選にらみのユーロ

9月に行われるドイツ連邦議会選に向け、早くも政党間の主導権争いが激化しています。ヨーロッパの結束を強めた「メルケル路線」の後継が焦点です。大躍進が期待された「緑の党」の失速は、ユーロにどのような影響を与えるのか注目されます。

昨年7月に欧州連合(EU)加盟国による復興基金の創設を受け、ユーロは堅調地合いに振れました。が、新型コロナウイルスの断続的な再拡大で、伸び悩む展開も目立っています。今年1月には2018年以来3年ぶりとなる高値圏に浮上したものの、その後は感染第3波の影響で減速。6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での予想外のタカ派姿勢により、ユーロ・ドルは目先も上げ渋ると予想されます。

ユーロ圏の1-3月期域内総生産(GDP)は前期比-0.3%とマイナスに落ち込みましたが、春先以降に持ち直し、経済指標にもそれが反映され始めました。4-6月期はプラスへの再浮上が観測されます。ただ、インフレ圧力は弱く、欧州中央銀行(ECB)当局者の間でも緩和縮小の主張は一部にとどまっています。それでもユーロが持ちこたえているのは、足元で堅調な経済指標が目立つせいかもしれません。

目先のユーロに関し、コロナ再拡大とドイツ議会選がリスク要因として警戒されそうです。欧州委員会は7月7日に成長率を上方修正していますが、仮にコロナ・デルタ株がイギリスから波及した場合は再び大都市の制限措置が見込まれ、逆戻りすることになります。アメリカは回復ペースを速めているため、ヨーロッパからアメリカへのマネー流入は避けられません。

他方、9月26日投開票の連邦議会選(定数598議席)は、長年にわたり「ヨーロッパの顔」を務めたメルケル首相の後任を決める選挙として注目されます。急速に支持を集めた「緑の党」の40歳の女性党首、ベーアボック氏は経歴詐称疑惑などで信頼が大きく揺らぎ、ここへきて逆風にさらされています。逆に、メルケル氏が所属している第1党のキリスト教民主同盟(CDU)が息を吹き返したもようです。

ただ、投票まで2カ月あり、情勢は予断を許しません。「緑の党」はシュレーダー政権では社会民主党(SPD)との連立に参加し、構造改革路線を進めた実績を持ちます。その後は野党に甘んじたものの、最近では地球温暖化の問題で若年層を中心に支持を広げ、春先には支持率で一時トップに躍り出ました。最低賃金の引き上げや高所得者への増税を打ち出し、域内の連帯を強化して「強いヨーロッパ」を進める方針です。

CDU・CSUの与党連合が議席を守っても過半数には届かないため、「緑の党」が連立に参加する可能性もあります。その際には財政規律が焦点とみられ、CDUのラシェット党首はメルケル路線の踏襲を打ち出し他党をけん制。「緑の党」の足元の失速でドイツの金利高は抑制されていますが、選挙に向け財政拡張への警戒感が広がれば長期金利を押し上げる要因となり、ユーロの動向にも影響しそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14-15

7月12日～7月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月12日	月	08:50	国内企業物価指数(6月)
		08:50	コア機械受注(5月)
		15:00	工作機械受注(6月)
		21:00	印・鉱工業生産(5月)
		21:00	印・CPI(6月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(7/5-7/11)
			決算発表 コスモス薬
			東京都で4回目の緊急事態宣言発令
			中・資金調達総額(6月、15日までに)
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・ミネアポリス連銀総裁が討論会に参加
			欧・ユーロ圏財務相会合、米財務長官も出席
			欧・欧外相理事会
7月13日	火	10:00	営業毎旬報告(7月10日現在、日本銀行)
		15:00	独・CPI(6月)
		21:00	ブ・経済活動(5月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(5月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(6月)
		27:00	米・財政収支(6月)
			決算発表 東宝
			中・貿易収支(6月)
			米・ミネアポリス、アトランタ、ボストン各地区連銀総裁が人種差別関連イベントで講演
			欧・欧財務相理事会
			国際エネルギー機関(IEA)月報
7月14日	水		決算発表 ペプシコ、JPモルガン、ゴールドマン
		09:00	シンガポール・GDP(4-6月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:30	設備稼働率(5月)
		13:30	鉱工業生産(5月)
		15:00	英・消費者物価コア指数(6月)
		15:00	英・生産者物価産出指数(6月)
		15:30	印・卸売物価(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(5月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・生産者物価コア指数(6月)
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が半期に1度の議会証言(下院金融委員会)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			米・ミネアポリス連銀総裁が討論会に参加
			決算発表 BofA、ウェルズ・ファーゴ、ブラックロック、シティグループ、デルタ航空

7月12日～7月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月15日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	中・新築住宅価格(6月)
		10:30	豪・失業率(6月)
		11:00	中・GDP(4-6月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(6月)
		11:00	中・小売売上高(6月)
		11:00	中・不動産投資(6月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(6月)
		11:00	中・調査失業率(6月)
		13:30	第3次産業活動指数(5月)
		15:00	英・失業率(6月)
		15:00	英・ILO失業率(3カ月)(5月)
		20:30	印・貿易収支(6月)
		21:30	米・輸入物価指数(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(7月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景況指数(7月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(6月)
		22:15	米・設備稼働率(6月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			決算発表 Fリテイリ
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・パウエルFRB議長が半期に1度の議会証言(上院銀行委員会)
			米・米独首脳会談
			米・シカゴ連銀総裁がロッキーマウンテン・エコノミック・サミットに参加
			米・シカゴオートショー(19日まで)
			石油輸出国機構(OPEC)月報
			決算発表 TSMC、モルガンS、アルコア
7月16日	金	07:45	NZ・消費者物価指数(4-6月)
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(7月15日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(7月)
		21:30	米・小売売上高(6月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(7月)
		23:00	米・企業在庫(5月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(5月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			黒田日銀総裁が会見
			ラキールが東証マザーズに新規上場(公開価格:1400円)
			米・ニューヨーク連銀総裁がイベントで冒頭・閉会の挨拶
			決算発表 エリクソン
7月17日	土		国際オリンピック委員会(IOC)理事会

■(米)6月消費者物価コア指数

13日(火)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+4.0%) 参考となる5月実績は前年比+3.8%。中古車、家庭用調度品、航空運賃、衣料品の価格が主に上昇。6月については社会活動の拡大などを通じてサービス需要は増大しており、インフレ率は5月実績をやや上回る可能性がある。

■(中)4-6月期国内総生産

15日(木)午前11時発表予定

(予想は、前年比+8.0%) 参考となる1-3月期の成長率は、前年比+18.3%の高い伸びを記録。新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための経済封鎖によって昨年1-3月期の経済成長率はマイナスを記録しており、今年1-3月期の高い伸びは反動によるもの。4-6月期については、鉱工業生産の拡大や固定資産投資が一定の水準を維持していることから、前年比+8%程度の高い伸びとなる見込み。

■(日)日本銀行金融政策決定会合

16日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、金融政策の現状維持) 日本政府は新型コロナウイルス対策で、東京都を対象に7月12日から8月22日までの期間、緊急事態宣言を発出する。また、まん延防止等重点措置については、埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県を対象に、来月22日まで延長される。大都市部の経済活動は抑制されることから、日本銀行は現行の大規模な金融緩和策を長期間維持することが確実視されている。

■(米)6月小売売上高

16日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比-0.5%) 参考となる5月実績は前月比-1.3%で大幅な減少となった。米国経済は正常化に向かいつつあるが、個人消費がただちに拡大する状況ではないとみられている。6月については、5月の売上高が減少したことを考慮する必要があるが、5月に続いて前月比マイナスとなる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月12日	1419	タマホーム	東証1部		7月14日	4016	MITホールディングス	ジャスダックス	
	2178	トライステージ	東証マザーズ			4017	クリーマ	東証マザーズ	
	2305	スタジオアリス	東証1部			4430	東海ソフト	東証1部	
	2338	ビットワングループ	東証2部			4432	ウイングアーク1st	東証1部	
	2462	ライク	東証1部			4439	東名	東証1部	
	2735	ワッツ	東証1部			4494	バリオセキュア	東証2部	
	3148	クエイトSDホールディングス	東証1部			4673	川崎地質	ジャスダックス	
	3168	黒谷	東証1部			4745	東京個別指導学院	東証1部	
	3189	ANAP	ジャスダックス			4920	日本色材工業研究所	ジャスダックス	
	3236	プロバスト	ジャスダックス			5018	MORESCO	東証1部	
	3279	アクティ・ア・ロパティーズ投資法人	投資証券			5932	三協立山	東証1部	
	3349	コスモス薬品	東証1部			5967	TONE	東証2部	
	3384	アークコア	名証セントレックス			6047	Gunosy	東証1部	
	3546	アレンザホールディングス	東証1部			6083	ERIホールディングス	東証1部	
	3560	ほぼ日	ジャスダックス			6217	津田駒工業	東証1部	
	3593	ホギメディカル	東証1部			6255	エヌ・ビー・シー	東証マザーズ	
	3996	サインポスト	東証1部			6496	中北製作所	東証2部	
	4173	WACUL	東証マザーズ			7420	佐鳥電機	東証1部	
	4440	ヴィッツ	東証1部			7445	ライトオン	東証1部	
	4760	アルファ	ジャスダックス			7501	ティムコ	ジャスダックス	
	4995	サンケイ化学	福岡			7520	エコス	東証1部	
	6048	デザインワン・ジャパン	東証1部			7610	ティーツー	ジャスダックス	
	6323	ローツェ	東証1部			7713	シグマ光機	ジャスダックス	
	7516	コーナン商事	東証1部			8167	リテールパートナーズ	東証1部	
	7607	進和	東証1部			8237	松屋	東証1部	
	7725	インターアクション	東証1部			8244	近鉄百貨店	東証1部	
	7928	旭化学工業	ジャスダックス			8260	井筒屋	東証1部	
	8143	ラビース	東証2部			8273	イズミ	東証1部	
	8247	大和	東証2部			8886	ウッドフレンズ	ジャスダックス	
	8289	Olympicグループ	東証1部			8940	インテリックス	東証1部	
	8908	毎日コムネット	東証1部			9381	エーアイティー	東証1部	
	9661	歌舞伎座	東証2部			9601	松竹	東証1部	
	9720	ホテル、ニューグランド	ジャスダックス			9602	東宝	東証1部	
	9740	セントラル警備保障	東証1部			9837	モリト	東証1部	
	9982	タキヒヨー	東証1部			1377	サカタのタネ	東証1部	
7月13日	1376	カネコ種苗	東証1部			1401	エムビーエス	東証マザーズ	
	1418	インタライフホールディングス	ジャスダックス			1434	JESCOホールディングス	東証2部	
	2153	E・Jホールディングス	東証1部			2292	S FOODS	東証1部	
	2157	コシダカホールディングス	東証1部			2337	いちご	東証1部	
	2294	柿安本店	東証1部			2437	Shinwa Wise Ho	ジャスダックス	
	2698	キャンドウ	東証1部			2449	ブラップジャパン	ジャスダックス	
	2722	アイケイ	東証1部			2459	アウンコンサルティング	東証2部	
	2726	バルグループホールディングス	東証1部			2670	エービーシー・マート	東証1部	
	2736	フェスタリアホールディングス	ジャスダックス			2683	魚喜	東証2部	
	2882	イトアンドホールディングス	東証1部			2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	東証1部	
	3080	ジェーソン	ジャスダックス			2798	ワイズテンプルコーポレーション	東証2部	
	3139	ラクト・ジャパン	東証1部			2872	セイヒョー	東証2部	
	3174	ハビネス・アンド・ディ	ジャスダックス			3021	バシフィックネット	東証2部	
	3177	ありがとうサービス	ジャスダックス			3030	ハブ	東証1部	
	3192	白鳩	ジャスダックス			3045	カワサキ	東証2部	
	3228	三栄建築設計	東証1部			3046	ジンズホールディングス	東証1部	
	3260	エスポア	名証セントレックス			3065	ライフフーズ	ジャスダックス	
	3267	フィル・カンパニー	東証1部			3093	トレジャー・ファクトリー	東証1部	
	3297	東武住販	ジャスダックス			3160	大光	東証1部	
	3376	オンリー	東証1部			3198	SFPホールディングス	東証1部	
	3490	アズ企画設計	ジャスダックス			3387	クエイト・レストランツ・ホールディングス	東証1部	
	3501	住江織物	東証1部			3415	TOKYO BASE	東証1部	
	3550	スタジオアタオ	東証マザーズ			3536	アクサスホールディングス	ジャスダックス	
	3760	ケイブ	ジャスダックス			3541	農業総合研究所	東証マザーズ	
	3967	エルテス	東証マザーズ			3543	コメダホールディングス	東証1部	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月14日	3558	ロコンド	東証マザーズ		7月15日	1407	ウエストホールディングス	ジャスダックス	
	3562	No. 1	ジャスダックス			1887	日本国土開発	東証1部	
	3627	JNSホールディングス	東証1部			2168	パソナグループ	東証1部	
	3645	メディカルネット	東証マザーズ			2404	鉄人化計画	東証2部	
	3670	協立情報通信	ジャスダックス			2769	ウイッソヴァンガードコーポレーション	ジャスダックス	
	3678	メディアドゥ	東証1部			2796	ファーマライズホールディングス	東証1部	
	3826	システムインテグレータ	東証1部			2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	東証1部	
	3892	岡山製紙	ジャスダックス			2927	AFC-HD77スライフサイエンス	ジャスダックス	
	3922	PR Times	東証1部			2930	北の達人コーポレーション	東証1部	
	3935	エディア	東証マザーズ			3057	ゼットン	名証セントレックス	
	3990	UUUM	東証マザーズ			3073	DDホールディングス	東証1部	
	4015	アララ	東証マザーズ			3087	ドール・日レスホールディングス	東証1部	
	4055	ティアンドエス	東証マザーズ			3091	ブロンコビリー	東証1部	
	4057	インターファクトリー	東証マザーズ			3181	買取王国	ジャスダックス	
	4199	ワンダープラネット	東証マザーズ			3223	エスエルディー	ジャスダックス	
	4231	タイガースポリマー	東証1部			3266	ファンククリエイショングループ	ジャスダックス	
	4317	レイ	ジャスダックス			3283	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	
	4397	チームスピリット	東証マザーズ			3479	ティーケーピー	東証マザーズ	
	4429	リックソフト	東証マザーズ			3547	串カツ田中ホールディングス	東証1部	
	4443	Sansan	東証1部			3548	パロックジャパンリミテッド	東証1部	
	4465	ニイタカ	東証1部			3557	ユナイテッド&コレクティブ	東証マザーズ	
	4577	ダイト	東証1部			3647	ジー・スリーホールディングス	東証2部	
	4616	川上塗料	東証2部			3810	サイバーステップ	東証2部	
	4829	日本エンタープライズ	東証1部			3823	アクロディア	東証2部	
	6025	日本PCサービス	名証セントレックス			3915	テラスカイ	東証1部	
	6086	シンメンテホールディングス	東証マザーズ			3987	エコモット	東証マザーズ	
	6150	タケダ機械	ジャスダックス			3991	ウオンテッドリー	東証マザーズ	
	6173	アクアライン	東証マザーズ			3994	マネーフォワード	東証1部	
	6199	セラク	東証1部			4176	ココナラ	東証マザーズ	
	6474	不二越	東証1部			4198	テンダ	ジャスダックス	
	6489	前澤工業	東証1部			4434	サーバーワークス	東証1部	
	6552	GameWith	東証1部			4490	ビザスク	東証マザーズ	
	6558	クックビズ	東証マザーズ			4645	市進ホールディングス	ジャスダックス	
	6567	SERIOホールディングス	東証マザーズ			4834	キャリアバンク	札幌	
	6634	ネクスグループ	ジャスダックス			4885	室町ケミカル	ジャスダックス	
	6814	古野電気	東証1部			5341	アサヒ衛陶	東証2部	
	7065	ユービーアール	東証2部			5817	JMACS	東証2部	
	7074	トウエンティフォーセブン	東証マザーズ			5990	スーパーツール	ジャスダックス	
	7077	ALINK インターネット	東証マザーズ			6044	三機サービス	東証1部	
	7083	AHCグループ	東証マザーズ			6058	ベクトル	東証1部	
	7373	アイドマ・ホールディングス	東証マザーズ			6182	ロゼッタ	東証マザーズ	
	7434	オータケ	ジャスダックス			6505	東洋電機製造	東証1部	
	7487	小津産業	東証1部			6521	オキサイド	東証マザーズ	
	7515	マルヨシセンター	東証2部			6532	バイカレント・コンサルティング	東証1部	
	7581	サイゼリヤ	東証1部			6543	日宣	ジャスダックス	
	7599	IDOM	東証1部			6572	RPAホールディングス	東証1部	
	7608	エスケイジャパン	東証1部			6578	エヌリンクス	東証2部	
	7847	グラファイトデザイン	ジャスダックス			6866	日置電機	東証1部	
	7888	三光合成	東証1部			7035	and factory	東証1部	
	7894	丸東産業	福岡			7086	きずなホールディングス	東証マザーズ	
	8181	東天紅	東証1部			7351	グッドパッチ	東証マザーズ	
	8200	リンガーハット	東証1部			7352	Branding Engineer	東証マザーズ	
	8203	MrMaxHD	東証1部			7357	ジオコード	ジャスダックス	
	8887	リベステ	ジャスダックス			7360	オンデック	東証マザーズ	
	9264	ボエック	ジャスダックス			7719	東京衛機	東証2部	
	9265	ヤマシタヘルスケアホールディ	東証1部			7807	幸和製作所	ジャスダックス	
	9270	バリュエンスホールディングス	東証マザーズ			7808	シー・エス・ランパー	ジャスダックス	
	9278	ブックオフグループホールディ	東証1部			7879	ノダ	東証2部	
	9326	関通	東証マザーズ			7997	くろがね工作所	東証2部	
	9978	文教堂グループホールディングス	ジャスダックス			8155	三益半導体工業	東証1部	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付
7月15日	8166	タカキュー	東証1部		
	8254	さいか屋	東証2部		
	8904	AVANTIA	東証1部		
	9281	効ラレーベン・インフラ投資法人	投資証券		
	9286	エネクス・インフラ投資法人	投資証券		
	9647	協和コンサルタンツ	ジャスダックス		
	9812	テーオーホールディングス	ジャスダックス		
	9979	大庄	東証1部		
	9983	ファーストリテイリング	東証1部		
7月16日	2411	ゲンダイエージェンシー	ジャスダックス		
	2979	SOSiLA物流リート投資法人	投資証券		
	8977	阪急阪神リート投資法人	投資証券		

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月6日	東海東京	8591	オリックス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1270→2300
7月8日	ゴールドマン	5949	ユニプレス	中立→買い格上げ	900→1200
7月9日	CS	6996	ニチコン	OUTPERFORM新規	1400
	JPモルガン	4185	JSR	OVERWEIGHT新規	4200
		4186	応化工	OVERWEIGHT新規	9200
	SMBC日興	3309	積水ハウスR	3→2格上げ	85000→87000
		3466	ラサールロジ	2→1格上げ	190000→205000
	三菱	1407	ウエストHD	BUY新規	7000
	大和	1407	ウエストHD	2新規	4130
		9101	郵船	3→2格上げ	1800→6400
	東海東京	7590	タカショー	OUTPERFORM新規	1180

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
7月6日	いちよし	3392	デリカフーズ	A→B格下げ	900→800
	ゴールドマン	3405	クラレ	中立→売り格下げ	1400→1010
	東海東京	8771	Eギャランティ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2900→2300
7月7日	CS	4553	東和薬品	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000
		4887	サワイグループHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4500
7月8日	ゴールドマン	7988	ニフコ	中立→売り格下げ	3500→3700
	東海東京	5384	フジミインコ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4750→5260
		6013	タクマ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1640
7月9日	JPモルガン	4043	トクヤマ	UNDERWEIGHT新規	2400
	SMBC日興	2979	SOSiLA	1→2格下げ	160000
		3278	ケネディレジ	1→2格下げ	235000
		3462	NMF	1→2格下げ	190000→180000
		8984	大和ハウスR	1→2格下げ	340000
	東海東京	1802	大林組	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1400→1000
		8424	芙蓉リース	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7300→7800

6 月第 5 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

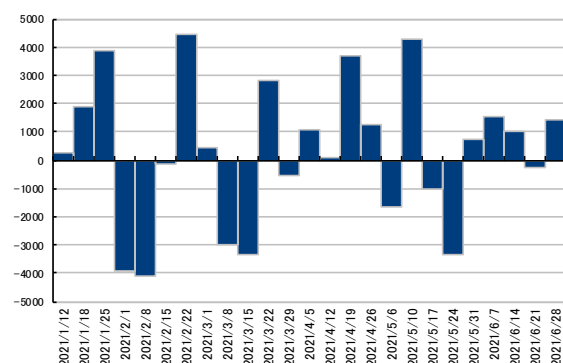
6 月第 5 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 4944 億円と売り越しに転じた。現物は売り越しを継続、225 先物と TOPIX 先物は揃って売り越しに転じた。個人投資家は総合で 1765 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 705 億円と買い越しを継続、都銀は 156 億円と買い越しに転じた。また、生・損保は 307 億円と売り越しを継続、事法は 276 億円と買い越しを継続、信託は 1215 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は、225 先物と TOPIX 先物を揃って買い越しに転じ、現物は売り越しに転じ、総合で 247 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、前週末比 502.19 億円減（売り越し）とネットベースで 6074.97 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 0.97% の下落だった。

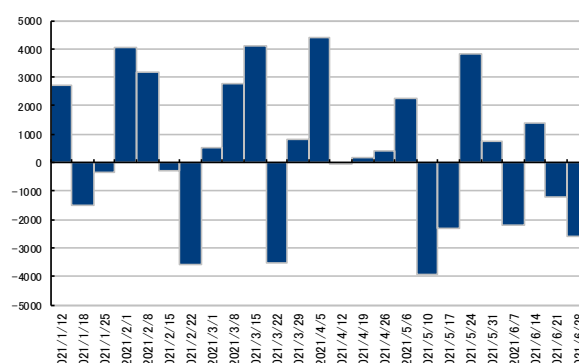
個人

単位: 億円



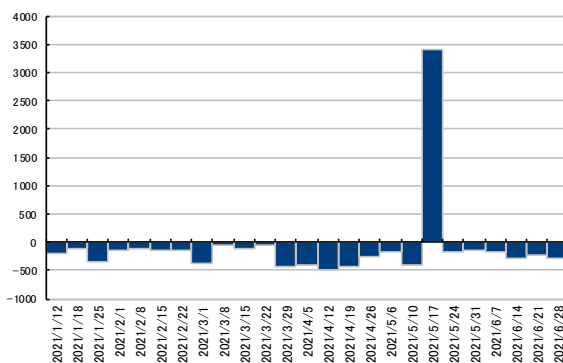
外国人

単位: 億円



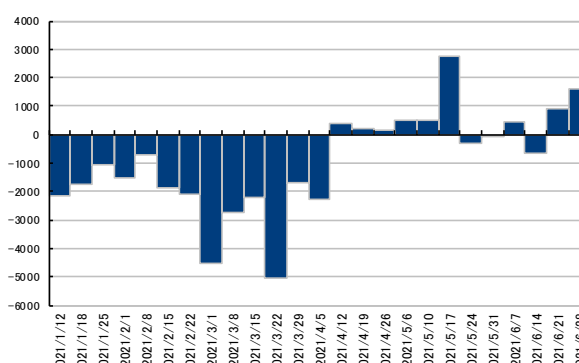
生・損保

単位: 億円



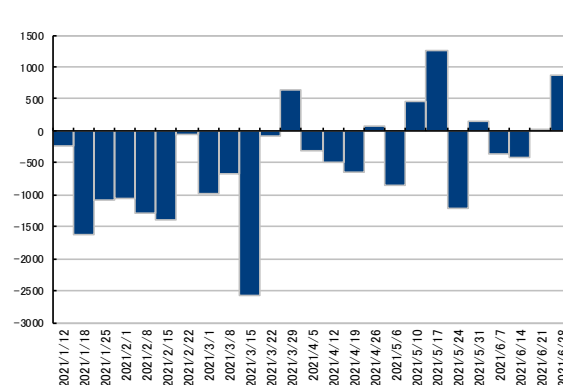
信託銀

単位: 億円



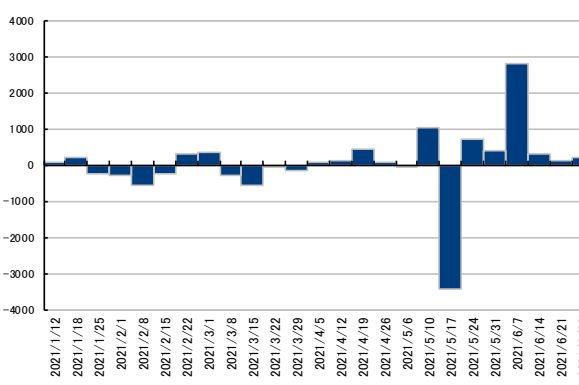
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/03/22	6,343	2,809	▲3,538	▲73	▲20	▲55	▲585	▲5,028
21/03/29	1,720	▲557	821	627	▲138	▲427	▲215	▲1,671
21/04/05	▲2,452	1,071	4,417	▲304	88	▲403	▲332	▲2,300
21/04/12	462	81	▲30	▲489	107	▲496	▲159	391
21/04/19	▲3,625	3,680	198	▲649	441	▲429	▲70	192
21/04/26	▲1,528	1,248	379	83	89	▲254	▲22	177
21/05/06	▲40	▲1,649	2,265	▲865	▲6	▲158	▲20	488
21/05/10	▲2,012	4,281	▲3,950	459	1,011	▲390	116	489
21/05/17	▲434	▲1,037	▲2,320	1,255	▲3,440	3,407	▲71	2,750
21/05/24	1,272	▲3,335	3,798	▲1,224	719	▲179	▲14	▲308
21/05/31	▲2,109	751	749	149	365	▲151	34	▲63
21/06/07	▲90	1,531	▲2,192	▲360	2,776	▲163	76	463
21/06/14	▲1,037	1,038	1,402	▲425	274	▲297	▲49	▲676
21/06/21	306	▲264	▲1,189	7	117	▲242	▲390	883
21/06/28	▲2,171	1,423	▲2,591	864	222	▲285	▲44	1,577

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/03/22	▲2,726	298	2,721	▲251	1	▲89	▲237	88
21/03/29	▲734	▲455	▲4,727	1,812	▲8	160	▲707	4,893
21/04/05	541	▲53	1,207	▲274	2	▲217	28	▲1,208
21/04/12	▲69	▲44	801	▲448	0	38	▲182	▲91
21/04/19	3,675	▲135	▲2,242	▲977	0	166	▲669	200
21/04/26	2,257	▲68	▲1,125	▲79	▲0	▲51	1,658	▲2,615
21/05/06	▲386	▲10	943	▲760	3	▲14	19	179
21/05/10	4,466	▲15	▲3,769	43	▲1	▲34	▲137	▲540
21/05/17	1,305	38	▲1,855	122	1	▲51	97	328
21/05/24	▲178	2	▲646	42	1	148	▲88	702
21/05/31	1,953	▲83	▲1,502	▲273	▲9	23	48	▲207
21/06/07	▲523	5	597	▲339	▲1	121	1	190
21/06/14	▲8	▲19	142	7	6	▲206	20	74
21/06/21	▲222	14	1,048	▲11	▲2	▲9	66	▲857
21/06/28	1,552	▲60	▲728	107	▲3	▲22	▲21	▲748

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/03/22	▲194	▲420	▲3,053	2,162	4	25	▲119	1,366
21/03/29	▲12	58	▲1,363	588	▲127	0	444	813
21/04/05	▲987	399	1,146	▲124	70	▲30	6	▲686
21/04/12	▲379	165	▲8	202	▲8	10	▲261	234
21/04/19	▲1,199	▲750	551	1,182	71	▲275	▲112	319
21/04/26	195	709	▲617	▲641	▲3	99	75	101
21/05/06	▲1,014	▲472	1,723	54	▲8	0	46	▲160
21/05/10	1,052	36	▲2,597	1,770	42	▲97	▲788	381
21/05/17	▲224	8	▲675	288	▲84	266	134	422
21/05/24	▲820	▲417	1,622	▲163	▲33	0	478	▲602
21/05/31	260	269	615	▲1,392	11	0	▲75	200
21/06/07	▲1,154	▲131	1,463	705	▲38	7	99	▲962
21/06/14	▲994	552	687	▲113	41	29	▲116	▲218
21/06/21	▲926	▲749	972	1,051	▲14	39	▲113	▲66
21/06/28	372	402	▲1,625	▲266	57	0	221	386

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/9終値 (円)
BCC	7376	東M	7/6	1,180～1,300	200,000	99,000	1,300	3,350	SBI	3,900
事業内容:	大手IT企業への営業支援サービスの提供、ヘルスケア分野での市場調査やプロモーション支援の提供、ヘルスケア関連施設の運営受託									
コラントッテ	7792	東M	7/8	1,000～1,100	600,000	1,872,500	1,100	1,385	野村	1,604
事業内容:	医療機器及びヘルスケア商品の製造、販売等									
ラキール	4074	東M	7/16	1,300～1,400	840,000	609,000	1,400	-	野村	-
事業内容:	企業向けシステムの開発・保守及びクラウド型アプリケーション開発・運用基盤「LaKeel DX」とその関連製品の開発・販売等									
アシロ	7378	東M	7/20	1,120～1,160	829,000	4,004,600	1,160	-	野村	-
事業内容:	弁護士業界とITを結びつけたリーガルメディアサイトの運営等									
ランドネット	2991	JQ S	7/21	3,680～3,830	284,000	73,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	中古不動産の買取販売、買取り後のリフォーム・リノベーション、仲介及び賃貸不動産の管理									
サーキュレーション	7379	東M	7/27	1,610～1,810	1020000	1,104,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	プロ人材の経験・知見を活用して経営課題の解決を支援する「プロシェアリングコンサルティング」、他									
ブレインズテクノロジー	4075	東M	7/28	1,630～1,780	620000	200,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	エンタープライズAIソフトウェア事業（データ検索製品の開発・提供、データ分析製品の開発・提供）									
デリバリーコンサルティング	9240	東M	7/29	850～950	150000	988,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	テクノロジーコンサルティング									
AIメカテック	6227	東2	7/30	1,900～1,920	0	3,427,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	半導体パッケージ製造装置、有機ELパネル製造装置及び液晶パネル製造装置等の開発・製造・販売及びアフターサービス									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2475	WDB	3080	2968.5	2616.5	3360	シップHD	2670	2637.5	2352.5
4423	アルテリア	1888	1657	1862.5	5352	黒崎播磨	4755	3914.75	4749.5
6037	ファストロジク	792	782.25	678.5	6080	M&Aキャピ	5540	5401.25	4168
6804	ホシデン	1002	931.25	1001	6858	小野測器	578	519.5	575
7595	アルゴグラフ	3440	3260.75	3394.5	7733	オリンパス	2200	2153	1822
8127	ヤマトインター	346	344	333	8168	ケーヨー	825	803.75	704
8923	トーセイ	1208	1083.25	1160	9005	東急	1580	1332.25	1574.5
9936	王将フード	5790	5737.5	5695					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1379	ホクト	1921	2133.5	1950	1662	石油資源	1874	1933	2293
1963	日揮HD	1002	1051	1189	1982	日比谷設	1781	1826	1824
2286	林兼産	578	585	595	2331	ALSOK	4925	5358.75	4950
2352	ワオワールド	1885	2080.5	1951.5	2376	サイネックス	694	749.75	715
2659	サンエー	4090	4327.5	4155	2678	アスクル	1626	1970.25	1704.5
2812	焼津水	943	985.75	952.5	2820	やまみ	1910	2162	1927.5
2899	永谷園HD	2126	2333	2168	3004	神栄	1240	1453.5	1370.5
3101	東洋紡	1286	1413	1295	3106	クラボウ	1906	1920	2231
3156	レスターHD	1873	2235.25	1897.5	3173	コミニックス	738	776.25	746.5
3191	ジョイフル本田	1334	1538.25	1346.5	3222	USMH	1015	1166.75	1029.5
3302	帝繊維	2012	2564.5	2137.5	3446	ジェイテックコーポレ	3280	3797.5	3281
3475	グッドコムA	1390	1520.5	1402.5	3659	ネクソン	2275	2925.75	2373.5
3765	ガンホー	2038	2434.75	2088.5	3778	さくら	598	701	611
3863	日本紙	1240	1250	1499	4022	ラサエ	1820	2188	1838.5
4043	トクヤマ	2208	2451.25	2251	4045	東亜合	1120	1282	1139
4109	ステラケミファ	2798	3245.5	2877.5	4116	大日精化	2216	2318.25	2407.5
4212	積水樹脂	2108	2197.5	2115.5	4301	アミューズ	2343	2462	2354.5
4369	トリケミカル	3120	3862	3259.5	4502	武田薬	3644	3710.25	3710.5
4538	扶桑薬	2194	2750.5	2205	4985	アース製薬	6190	6432.5	6497.5
4996	クミアイ化	822	1001	868.5	5013	ユシロ化	1168	1223.5	1203.5
5288	アジアパイル	449	473.75	465.5	5482	愛知鋼	2984	3020.75	3075.5
5658	日亜鋼	284	296	295.5	5707	東邦鉛	1859	2165.75	1865
5821	平河ヒューテ	1188	1212.75	1196.5	5951	ダイニチエ	751	880.25	760.5
5998	アドバネクス	1263	1371.5	1329	6083	ERI HD	628	646.75	633.5
6291	エアーテック	1224	1608.25	1240	6331	菱化工機	2497	2829.5	2577.5
6364	北越工	1078	1088.25	1103.5	6368	オルガノ	5980	6012.5	6127.5
6419	マースGHD	1605	1617.25	1770.5	6505	東洋電	1132	1134.75	1221.5
6513	オリジン	1324	1337	1415	6552	GameWith	584	595.5	595
6555	MSコンサル	602	636.5	806.5	6630	ヤーマン	1340	1907.5	1422
6715	ナカヨ	1409	1449.25	1419	6744	能美防災	2076	2302	2106.5
6809	TOA	828	839.75	909.5	6841	横河電	1618	2007	1635.5
6853	共和電	379	412	381.5	6905	コーセル	995	1113.75	1045
7256	河西工	389	397	593.5	7420	佐島電機	800	822	804
7447	ナガイレーベ	2502	2816.75	2543	7455	三城HD	263	288.5	265
7467	萩原電気HD	2195	2399.75	2302	7745	A & D	973	1086	1004
7820	フラッシュ	1235	1391.75	1267	7833	IFIS	673	772.5	699.5
7914	共同印	2704	3037.5	2850	7940	ウェーブブロックHD	691	780.25	712.5
7972	イトーキ	343	345.25	386	8008	4℃ HD	1814	1902.5	2056
8057	内田洋行	4810	5120	5205.5	8068	菱洋エレク	2550	3173	2650
8118	キング	481	566	508					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8125	ワキタ	1009	1073.75	1014	8141	新光商	761	811.5	769
8142	トーホー	1579	1949.25	1599.5	8158	ソーダニッカ	541	548.5	593
8203	MrMax	623	835.75	640.5	8218	コメリ	2559	2970.75	2595.5
8230	はせがわ	276	289.75	332.5	8282	ケースHD	1225	1383.25	1258.5
8337	千葉興銀	251	259	282.5	8381	山陰合銀	535	536.25	535.5
8439	東京センチュ	5540	7377.5	5970	8537	大光銀	1280	1342	1347
8835	太平洋発	633	636.75	685.5	8841	テーオーシー	652	691	707
8876	リログループ	2424	2543.25	2475.5	9008	京王	6510	7320	6512.5
9075	福山運	4000	4591.25	4081.5	9274	国際紙パルプ商	255	258.25	257.5
9385	ショーエイCP	957	1125.25	973.5	9401	TBSHD	1681	1822.5	1707.5
9409	テレビ朝日HD	1696	1714	1820	9831	ヤマダHD	496	519.25	512.5
9946	ミニストップ	1388	1423	1390.5	9956	パローHD	2109	2628.25	2213.5
9966	藤久	721	897.5	747					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.155%（税込）（ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円（税込）に満たない場合は2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引（当該金額が2,200円（税込）に満たない場合には、一律2,200円（税込））となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円（税込）、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%（税込）（オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%（税込）（当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ（元本欠損リスク）があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ（以下「フィスコ社」という）独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません（法律による例外規定は除く）。
- 金融商品（投資信託・外貨預金・公共債等）は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等：ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号

加入協会：日本証券業協会

本社 〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 電話：082-245-5000（代）

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL: 082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL: 0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター（インターネット取引） <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター（コール取引） フリーアクセス：0120-506-084

資料作成：株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

